

厚生労働省 令和3年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

地域共生社会で活躍できる 社会福祉士の育成・強化に関する 調査研究事業

報告書

令和4年(2022年)3月

公益社団法人 日本社会福祉士会

はじめに

厚生労働省の社会保障審議会(福祉部会福祉人材確保専門委員会)の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割について」(平成30年3月27日)では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、包括的な相談体制及び住民主体の課題解決体制を構築するための実践力が求められていることが明記されています。

この報告書を踏まえて、令和3年度から社会福祉士養成課程における新カリキュラムが導入されましたが、新カリキュラムを履修した学生が国家資格を取得し、実践現場においてソーシャルワーク専門職としての役割を果たせるようになるためには、今後、数年程度かかります。つまり、「地域共生社会の実現に資する人材」として社会福祉士が期待に応えるためには、現任の社会福祉士の実践力向上が急務となっています。

また、昨今の新型コロナウイルスの影響により、対面でのスーパービジョンが実施困難な状況があり、ICT(情報通信技術)等を活用したスーパービジョンが進められつつあるものの、「進め方の手順」などの基本的なルールが定められていないがために、実際の運用は「スーパーバイザーまかせ」となっている現状もあります。また、本会が令和2年度社会福祉推進事業「地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発とスーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業」において実施した「スーパービジョンに関する実態調査」からは、「スーパービジョンでは、ミクロレベルの実践についてはよく取り上げられているが、メゾ(地域・組織)およびマクロレベルの実践についてはミクロほど取り上げられていない」ことが明らかになっており、これらの課題を解決するために、現任のスーパーバイザーのフォローアップを行うための人材養成に早急に取り組むことが必要です。

そこで、本調査研究事業では、本会が令和2年度社会福祉推進事業において試行した現任研修プログラムやeラーニング講義教材をふまえ、全国の現任社会福祉士を対象に研修プログラムの全国展開にむけた基盤構築を行うとともに、スーパーバイザーに対するフォローアップ体制の構築にむけた事業を実施しました。

具体的には、地域共生社会の実現に資するソーシャルワーク実践能力を育成するための研修等を各地域で行う際に必要とされる人材の養成として、①講師養成プログラムの開発及び研修運営の手引きを作成するとともに、②全国展開版の研修プログラムを地域で展開するための講師養成研修を実施いたしました。

また、地域共生社会の実現に資するソーシャルワーク・スーパービジョンの質の向上にむけたスーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成として、①都道府県において、地域共生社会の実現に資するスーパービジョンを中心となって推進していくことができる人材を対象としたリーダー研修の開発・試行を行うとともに、②「ICTを活用したスーパービジョン」に関する基本ルール、進め方について手引きとして取りまとめ、関係機関へ配布をいたしました。

本事業を通じ、得られた成果は、地域共生社会の実現に向けて、現任の社会福祉士の実践力向上につながり、個人(本人)、家族、地域等におけるソーシャルワークの幅広い役割を果たすことが可能な人材の養成に向けて、有効な道筋と結果を示すことができたと考えております。

最後になりますが、本事業にご理解とご協力をいただきました、委員、オブザーバー、知見をご提供いただきました協力者の皆様、現任の社会福祉士の皆様をはじめとする、関係各位に心から厚くお礼申し上げます。

2022年3月
公益社団法人 日本社会福祉士会
会長 西島 善久

「地域共生社会で活躍できる社会福祉士の育成・強化に関する調査研究事業」 報告書

目 次

はじめに

第 1 章 事業の概要	1
1. 背景	2
2. 事業項目	3
3. 事業実施上の配慮	3
4. 評価委員会からの留意事項について	4
5. 事業の概要	4
(1)地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成	
(2)スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成	
6. 事業実施体制	10
第 2 章 地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成	15
1. 講師養成研修の開催と評価	16
(1)「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修(講師養成研修)」の開催	
(2)講師及びスタッフによる評価	
(3)研修会後の受講者アンケートの結果と評価	
2. 全国展開に向けた研修運営の手引きの作成について	50
(1)「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」実施の手引き	
(2)Zoom ミーティングを活用した研修会運営方法の手引き	
(3)Zoom 操作方法(受講者用)	
3. 研修教材	114
第 3 章 スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成	159
1. リーダー研修プログラムの開発と試行研修の実施	160
(1)研修プログラムの概要	
(2)試行研修の評価	
2. ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成	250
(1)「ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引き」(第 1.0 版)	
第 4 章 成果と今後の展開	269
1. 地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成	270
(1)今年度事業の成果	
(2)今後の展開	
2. スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成	272
(1) リーダー研修プログラムの開発と試行研修の実施に関して	
(2)ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成に関して	

第1章 事業の概要

第1章 事業の概要

1. 背景

厚生労働省の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」(平成30年3月27日)(以下、「専門委員会報告書」という。)では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、包括的な相談支援体制及び住民主体の地域課題解決体制を構築するための実践力の向上が求められていることが示され、地域全体での社会福祉士育成のための取り組みについて、「職能団体や養成団体等が中心となり、現任の社会福祉士が、他の専門職や地域住民等と協働してソーシャルワークに関する知識・技術や実践事例等を学び合い、それぞれの力を合わせながら実践能力を向上させることができるような場づくりを推進することが必要である」と明記されている。

この専門委員会報告書では、「社会状況の変化やニーズの多様化・複雑化に伴い、社会福祉士の活躍の分野は広がってきており、実践力を向上させていくためには、資格取得後の不断の自己研鑽」と「職能団体を中心となって取り組んでいる認定社会福祉士制度を活用すること」、そして「現任社会福祉士の育成には、就労先の事業所(雇用者)が社会福祉士の自己研鑽の意義を理解し、スーパービジョンへの理解が重要」であることが指摘されている。

さらに、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(地域共生社会推進検討会)の最終とりまとめ(令和元年12月26日)においても、「多機関協働の中核の機能(世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能)」等を担うことが想定される「ソーシャルワーク専門職」をはじめとする「人材の支援の質」を担保することが、包括的支援体制を機能化させるための「要」であり、人材の育成・確保に向けた環境整備を図ること、そして「相談支援に関するスーパーバイズ、人材育成」の重要性が示されている。

こうした状況の中で、令和3年度から社会福祉士養成課程における新カリキュラムが導入されているが、それを履修した学生が国家資格を取得し、現場においてソーシャルワーク専門職としての役割を果たせるようになるには、今後、数年間程度かかることとなる。その一方で、実践現場で働いている社会福祉士が専門委員会報告書やカリキュラム改正等において求められている新たな役割を速やかに果たしていくためには、地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士に対する研修体制及びスーパービジョンの体制構築が喫緊の課題となっている。

昨今の新型コロナウイルスの影響により、対面でのスーパービジョンが実施困難な状況があり、ICT(情報通信技術)等を活用したスーパービジョンが進められつつあるものの、「進め方の手順」などの基本的なルールが定められていないがために、実際の運用は「スーパーバイザーまかせ」となっている現状もある。また、本会が令和2年度社会福祉推進事業として実施した「地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発とスーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業」では、「スーパービジョンでは、ミクロレベルの実践についてはよく取り上げられているが、メゾ(地域・組織)およびマクロレベルの実践についてはミクロほど取り上げられていない」ことが明らかになっており、これらの課題を解決するために、現任のスーパーバイザーのフォローアップを行うための人材養成に早急に取り組むことが必要である。

2. 事業項目

そこで、本調査研究事業では、本会が令和2年度社会福祉推進事業において試行した現任研修プログラムや e-ラーニング講義教材をふまえ、全国の現任社会福祉士を対象に研修プログラムの全国展開にむけた基盤構築を行うとともに、スーパーバイザーに対するフォローアップ体制の構築にむけた事業を実施した。具体的な内容は以下のとおりである。

図表1-2-1 事業項目

- (1)地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成
 - 1)講師養成研修プログラムの開発
 - 2)講師養成研修の開催
 - 3)研修運営の手引きの作成
- (2)スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成
 - 1)リーダー研修の開発・試行
 - 2)ICT を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成

3. 事業実施上の配慮

(1)コロナ禍における事業実施上の配慮

本調査研究事業では、コロナ禍における研修のため、完全オンラインでの開催を行った。
また、委員会はすべてリモートで行い、コロナ感染防止に万全の注意を払って事業に取り組んだ。

(2)コロナ禍における事業計画の変更

地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成については、受講者について当初は各県1名の50名定員で予定をしていたが、すべての講義を1人の講師が担当することは考えづらいこと、ICTを活用したオンラインでの実施により会場の広さという実施上の制約がなくなることから、募集定員を150名に増やし実施した。

また、全国展開するための研修運営の手引きについては、ハイブリッド方式について検討しながら進める予定であったが、コロナの感染拡大の収束が見込めず、作成した手引きに基づいたハイブリッド研修の検証が見込めないこと、できるだけ多くの都道府県で展開できるように現実に運営しやすい開催方法とすることとともに、地域共生社会の実現に資するという研修の内容特性から研修時に受講者同士の積極的な交流が図れる集合研修方式での開催を基本にすることとした。

また、感染拡大予防の対応としてICTを活用したオンライン研修が実施できるよう、講師養成研修で実施したオンライン方式について記載した。検証には至らなかったが、ハイブリッド方式についても記載した。

(3)倫理的配慮

地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成事業にて実施したアンケート調査については、匿名性を確保したうえで、本事業の報告書において公表すること、データについては、厳重に保管し、報告書の公表後に破棄すること等を伝えた上で実施した。

スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成に係る事業におけるリーダー研修の開催にあたっては、オンライン研修に伴う個人情報保護への配慮として、受講者から提出された課題の閲覧は、講師と運営スタッフのみに限定し、受講者間での紙及び電子データ等による共有はせず口頭報告のみで演習を進めるための工夫を行い、データの漏洩防止に配慮した。

また、研修受講者を対象としたアンケートでは、協力依頼時に、アンケートで得られたデータは研究目的以外には使用しないこと、データは統計的に処理し個人を特定できない形で本事業(社会福祉推進事業)の報告書において公開すること、データについては、厳重に管理し、報告書の公表後に破棄することを伝えた上で実施した。

4. 評価委員会からの留意事項について

事業の採択にあたっては、評価委員会からの留意事項として、「過去、類似したテーマの取り組みをしており、違いがわかりにくい。これまでの成果についての効果測定が必要なのではないか」「研修開催に当たっては、参加者へのアンケート調査等の手法によって、必ず効果測定をし、問題点や課題があれば、修正されたい」と指摘を受けた。そこで、本事業を進めるにあたっては、これらの留意事項をふまえながら実施することとした。

一つ目の指摘については、「地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成」にかかる事業では、昨年度は開発した研修プログラムについて現任社会福祉士を対象に試行研修を行う事業であったため実際に研修を試行した。また、その結果に基づいて研修プログラム及び講義要綱を見直した。今年度の事業では、昨年開発したプログラムと教材を基に、プログラムの全国展開のための講師養成を行うことと都道府県で開催するための運営の手引き作成という事業であり、明らかに昨年度とは事業目的及び対象が異なる事業と言える。また、二つ目の指摘については、研修受講者にアンケート調査を実施し、参加者の理解度を確認した上で、研修プログラム及び効果的な教授のためのポイントを改めて検討した。

5. 事業の概要

以下、事業の概要について「地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成」「スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成」という2つの柱ごとに記載する。

(1)地域共生社会の実現に資する研修プログラムを都道府県で開催する人材の養成

現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるよう2019年度に開発し、2020年度に試行、プログラム及び教材の見直しを実施した。今年度の事業としては「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の全国展開に向け、講師養成研修プログラムの開発及び講師養成研修を開催し、その結果をふまえて全国展開のための人材の養成研修(講師養成研修)プログラムの構築及び研修運営の手引きの作成をすることを目的とした。

そこで、昨年度開発をした研修プログラムを実施するための講師養成研修のプログラムを開発し、講義部分は e-ラーニング講座により事前受講し、その後 1 日研修を開催し、参加者アンケートによる評価を行い、全国展開に向けて各科目の講義要綱の見直しを検討した。

1)講師養成研修プログラムの開発

①講師養成研修プログラムと講師養成研修用の講義要綱の作成

2020 年度に現任の社会福祉士が地域共生社会の実現に向けて新たに求められる役割や機能を果たすことができるようプログラム開発した「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の講義部分は、2020 年度に作成した e-ラーニング講座(オンデマンド)を使用することとし、演習部分について講師養成研修のためのプログラム開発を行った。講師は、本研修の趣旨、ねらいを押さえた上で各科目を担当できるように、すべての科目について受講を必要とし、演習の前提となる講義部分である e-ラーニング講座(オンデマンド)を視聴した上で受講することとした。研修内容は、「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の一部体験をしながら、教授法について理解するプログラムとした。

講師養成研修の研修プログラム、各科目の講義要綱を別掲する(第 2 章の1(18ページ～30ページ)参照)。

2)講師養成研修の開催と評価

①講師養成研修の開催

「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修(講師養成研修)」を双方向型のリモート方式で 12 月 26 日に開催した。ツールは Zoom ミーティングを用い、各講師及び事務局はそれぞれ異なる場所で研修運営に参加した。受講者は、現任の社会福祉士であることの他、講師養成研修の目的に賛同できること、研修後のアンケートに協力できること、今後「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修」の講師を担えること、都道府県社会福祉士会の推薦を受けられることを要件とした。その結果、研修受講者は 117 名、修了者は 116 名となった。

研修の内容及び運用の評価方法として、研修主催当事者である講師及びスタッフによる研修終了後の評価(振り返り)、受講者全員による研修受講後のアンケート評価の 2 つの方法で行った。

②講師及びスタッフによる評価

研修終了後、研修主催当事者として講師及びスタッフによる「研修プログラム全体に関すること」「各科目に関すること」「研修運営等に関すること」について、振り返りを実施した。

③研修会後の受講者アンケートの結果

受講者に対して、研修後にアンケート調査を実施した。アンケートでは、各科目の演習をする際のポイントについて理解できたと思うかどうか、その科目についての意見・要望、講師ができると思うかどうか、所属する県士会での実施予定について把握することにより、講師予定者の理解度と適切に研修を実施するためにどのような支援が必要か分析を行った。

3)全国展開に向けた講師養成研修プログラムの構築

①講師養成研修をふまえた見直し

講師養成研修の評価結果をふまえて、講師養成研修プログラムの構築にむけて、以下の事項の見直しを行った。

項目	内容
講師養成研修用の講義要綱の見直し	・講師養成研修後の振り返りの内容をふまえ、講師養成研修用の講義要綱の見直しを行った。
全国展開用講義要綱の見直し	・受講者アンケートの結果を踏まえて、全国展開の講師用の講義要綱について見直しを行った。
全国展開用研修資料の提供	・受講者アンケートの結果を踏まえて、全国展開のために講師が使用できる研修資料を提供することとした。
研修運営の見直し	・講義を e-ラーニング講座で視聴しておくことについて、受講決定(e-メール)において案内したが、募集要項にも明記し、受講者が余裕をもって視聴を済ませることができるようにすることとした。

なお、研修プログラムは以下のとおりである。

地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修(講師養成研修)プログラム構成

全国展開版(オンデマンド講義+1日間プログラム(演習))		
科目名	講義 e-ラーニング(オンデマンド)	演習(双方向) (集合 or リモート)
当研修の全体像とこれから求められる社会福祉士像	11分	20分
地域共生社会の意義・地域共生社会の実現において求められる機能	45分	30分 (アイスブレイク含む)
地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク	42分	
排除をつくらない相談支援体制の構築	45分	45分
アドボカシーと意思決定支援	41分	45分
地域で支える体制の構築	44分	45分
地域福祉の計画づくり	44分	なし
地域アセスメントとネットワーク構築	47分	45分
社会資源の活用・開発	48分	45分
ソーシャルアクション	43分	なし
研修の振り返りと明日からの実践に向けて	なし	60分
合計時間	410分	335分

②研修プログラムと講義要綱

全国展開に向けた研修プログラム、各科目の講義要綱及び講義のスライドを別掲する(第2章の3(115ページ～157ページ)参照)。講義は2020年度に作成したe-ラーニングによるオンデマンドを活用し、演習は基本的に集合方式で実施をすることとした。

4)全国展開に向けた研修運営の手引きの作成

本研修の趣旨、ねらいをふまえて全国で研修開催ができるように、また、円滑な研修運営に資するための運営の手引きを作成した。手引きの名称は協議の結果、『「地域共生社会の実現にむけたソーシャルワーク実践力養成研修」実施の手引き』とした。

本研修は、地域共生社会の実現に資するという研修の内容特性から研修時に受講者同士の積極的な交流が図ることができる集合研修方式を基本とするが、コロナの感染拡大にあって、予防的な手立てを行いつつ研修開催を継続できることを考慮し、ICTを活用したオンライン研修及び集合とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式の検討も行った。ICTを活用したオンライン研修は、昨年度の試行研修の運営もふまえ、今年度の講師養成研修と合わせて検討を行ったが、ハイブリッド方式については運用が複雑であるにも関わらず、コロナの感染拡大の収束が見込めない状況にあって作成した手引きについての検証が見込めないこと、できるだけ多くの都道府県で展開するためには汎用性のある開催方法とすることが望まれることから、集合研修方式を基本としつつ、感染拡大予防の対応としてICTを活用したオンライン研修が実施できるよう、集合研修方式とオンライン方式に対応する運営の手引きとすることとした。

全国展開に向けた研修運営の手引きを別掲する(第2章の2(51ページ～113ページ)参照)

(2)スーパーバイザーのフォローアップを実践できる人材の養成

1)リーダー研修の開発・試行

地域共生社会の実現に向けたスーパービジョンの推進とスーパービジョンの質の向上に向けて、スーパービジョンを地域で中心となって実践し、スーパーバイザーのフォローアップができる人材を養成するため、「スーパーバイザーのためのリーダー研修」のプログラムを開発するとともに、研修を試行した。

①試行研修の開催

研修プログラム全体は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、事前の e ラーニング視聴等による「オンデマンド学習」と同時双方向性型のWeb会議ツール(Zoom ミーティング)を活用した「ライブ研修」(1 日間)の組み合わせによって開催することとした。

ライブ研修は、2022年2月23日に開催し、講師・スタッフは、それぞれ異なる場所でリモートによる研修運営を行った。

受講要件は、①スーパービジョンを実施している者(3件以上の実績がある者)、②都道府県社会福祉士会から推薦された社会福祉士、③日本社会福祉士会主催の「スーパーバイザーフォローアップ研修」を受講修了している者、④認定社会福祉士認証・認定機構のスーパーバイザー登録者、のいずれかを満たす者とし、49名が受講した。

研修の目標及びプログラムは、図表1-5-1、図表1-5-2 のとおりである。

図表1-5-1 研修目標

- ①スーパービジョンを地域で中心となって実践し、スーパーバイザーのフォローアップができるようになる。
- ②ソーシャルワーク実践力を向上させ、包括的な相談体制及び住民主体の地域課題解決体制の構築に寄与できるようになる。
- ③上記について、地域の中で中核的な機能を担うことが想定されるリーダーとして役割を果たせるようになる。

図表1-5-2 研修プログラム

【事前課題 I -1】:オンデマンド学習:講義動画の視聴

講義 1 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割とスーパーバイザーへの期待」45分

講師:道念由紀氏(厚生労働省社会・援護局 社会福祉専門官)

講義 2 「地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク・スーパービジョン」50分

講師:野村豊子教授(日本福祉大学大学院)

【事前課題 I -2】:視聴後の記述課題

オンデマンド学習の動画視聴を踏まえ、次の(1)~(3)の項目について、①「現在実施している取り組みや工夫していること(がんばっていること)」、②「自らが課題であると感じていること」、③「今後取り組むべき改善アクション」について記述する。

- (1)「地域共生社会の実現」に向けたご自身のソーシャルワーク、ソーシャルアクション(メゾレベル、マクロレベルへの働きかけ)に関すること
- (2)「地域共生社会の実現」に貢献する社会福祉士への支援を意識したソーシャルワーク・スーパービジョン実践に関すること
- (3)「地域共生社会の実現」に貢献する社会福祉士への支援を推進するための体制づくりに関すること

【事前課題Ⅰ－3】:視聴後の記述課題

現時点で、あなたが考える「リーダーの目指すべき役割」及びそれらを実現するための工夫や取り組みについて、600字以内で記述する。

【ライブ研修プログラム】

時間	内容
10:00～10:05(5分)	オリエンテーション 開会挨拶:中田 雅章 氏(日本社会福祉士会副会長)
10:05～11:05(60分)	講義「スーパービジョンにおけるリフレクション」 講師:岡田 まり 氏(立命館大学)
11:05～11:15(10分)	休憩
11:15～16:05 ・演習 245分(休憩含む) ・昼食 45分	演習「スーパービジョン実践の振り返り」 講師:齊藤 順子 氏(淑徳大学) 田村 満子 氏(たむらソーシャルネット)
16:05～17:15(70分)	講義・演習「リーダーの目指すべき役割とは」 講師:鈴木 智敦 氏(名古屋市総合リハビリテーションセンター)
17:15～17:30(15分)	講義「総括・まとめ」 講師:野村 豊子 氏(日本福祉大学)
17:30	閉会

②委員・スタッフによる評価

ライブ研修当日、委員(講師)・スタッフは、研修の実施状況及び受講者の取り組み状況等を観察し、共通の評価項目を設定した「研修評価のためのフィードバックシート」(別掲)に記入した。また、研修終了後に委員・スタッフ全員で研修全体の振り返りを行い、成果と課題を共有した。

詳細は、第3章の1.-(2)-1)で記載する。

③受講者アンケートの実施と結果

受講者を対象に、研修終了後のアンケートを実施した。回答率を上げるため、受講者へは、ライブ研修2日前にメールでアンケートへの協力を依頼し、研修当日も口頭によって協力を求めた。

結果、受講者49名の全員から回答が得られた。アンケート結果からは、受講者の90%以上が、今回の研修で地域共生社会の実現に資するスーパービジョンを実践していくためのリーダーとしての役割を担っていくにあたり、自分自身の課題の発見につながったと回答している。また、自由記述では、本研修

はとても有意義で、継続的、定期的を開催してほしいという声や、スーパーバイザーとしての力量を高める機会、スーパーバイザー同士でつながることが必要といった意見が多かった。一方、もう少し余裕があるプログラムのほうがよい、といった意見もあった。

詳細は、第3章の1.-(2)-2)で記載する。

2)ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンに関する手引きの作成

新型コロナウイルスの影響により、対面でのスーパービジョンが実施困難な状況の中で、ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンの実施方法の手順等については明確な基準がないまま行われている現状がある。

ICT(情報通信技術)の活用は、スーパーバイザーとスーパーバイジーの物理的距離の壁を越え、移動時間、交通費、心理的負担感等の「コスト」を大幅に下げることができ、スーパーバイジーにとっては従来より広範にスーパーバイザーとの出会いを求めることができるため、ICT(情報通信技術)を活用することのメリットは大きい。一方、対面式に比べてスーパービジョンの効果には制約を生じることがあり得る点や、ICT(情報通信技術)を活用する上での技術的や倫理的に配慮すべき事項も少なくない。

そこで、本事業では、ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンが、より効果的かつ安全に行われるよう、ICT(情報通信技術)を活用したスーパービジョンを行う際の「1. 基本的姿勢」「2. 契約時の留意点」「3. ICT(情報通信技術)を活用してスーパービジョンを実施する場合の付帯事項協定書」「4. 事例を取り扱う際のガイドライン」の4項目に整理し、「手引き」としてまとめた。

なお、今回の手引きは、個人スーパービジョンに焦点を当てたものであり、スーパービジョンの別の類型であるグループスーパービジョンについては、個人スーパービジョンとは異なる観点からの検討が必要であるところから、今回のガイドラインでは触れていない。

詳細は、第3章の2. で記載する。

6. 事業実施体制

本調査研究事業の実施にあたっては、「現任研修委員会」「リーダー研修プログラム検討委員会」「ICTを活用したスーパービジョンの手引き検討委員会」の3つの委員会を設置した。委員会は、相互に情報共有の機会をもちながら、それぞれの事業を実施した。

(1)現任研修委員会

1)委員会等

①委員会委員

	氏名	所属	備考
1	中田 雅章	日本社会福祉士会 理事	委員長
2	荒井 浩道	駒澤大学	
3	逸持治 典子	会津長寿園指定居宅介護支援事業所	
4	高良 麻子	法政大学	
5	高山 由美子	ルーテル学院大学	
6	樽井 康彦	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、龍谷大学	
7	土谷 長子	皇學館大学	

③オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局 総務課 社会福祉専門官

④事務局

	氏名	所属
1	北村 裕美子	日本社会福祉士会 事務局次長
3	中野 駿	日本社会福祉士会 総務・組織運営グループ

2)開催状況

①委員会(6回)

	日時	場所
1	2021年 8月9日(金)	Web 会議室(Zoom)
2	2021年 9月16日(月)	Web 会議室(Zoom)
3	2021年 11月30日(火)	Web 会議室(Zoom)
4	2022年 1月25日(火)	Web 会議室(Zoom)
5	2022年 3月1日(火)	Web 会議室(Zoom)
6	2022年 3月25日(金)	Web 会議室(Zoom)

3)手引き作業チーム

①手引き作業チーム委員

	氏名	所属
1	逸持治 典子	会津長寿園指定居宅介護支援事業所
2	土谷 長子	皇學館大学

②手引き作業チーム開催状況(1回)

	日時	場所
1	2021年 11月21日(日)	Web 会議室(Zoom)
2	2022年 2月15日(火)	Web 会議室(Zoom)

(2)リーダー研修プログラム検討委員会

1)委員会等

①委員会委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構 理事、日本福祉大学	委員長
2	岡田 まり	立命館大学	
3	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学	
4	鈴木 智敦	名古屋市総合リハビリテーションセンター	

5	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会	
6	田村 満子	有限会社たむらソーシャルネット	
7	中田 雅章	日本社会福祉士会 副会長、中田社会福祉士事務所	

②研修講師・運営スタッフ（スーパーバイザーのためのリーダー研修）

	氏名	所属
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構理事、日本福祉大学
2	安藤 千晶	静岡市清水医師会 在宅医療介護相談室
3	岡田 まり	立命館大学
4	齊藤 順子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、淑徳大学
5	鈴木 智敦	名古屋市総合リハビリテーションセンター
6	高野 八千代	社会福祉法人南魚沼福祉会
7	田上 明	東京都医療ソーシャルワーカー協会
8	田村 満子	有限会社たむらソーシャルネット
9	中田 雅章	日本社会福祉士会 副会長、中田社会福祉士事務所
10	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学
11	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮

③オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局 総務課 社会福祉専門官

④事務局

	氏名	所属
1	倉持 美保子	日本社会福祉士会 認定社会福祉士推進グループ 主査

2)開催状況

①委員会(7回)

	日程	場所
1	2021年9月12日(日)	Web 会議室(Zoom)
2	2021年10月10日(日)	Web 会議室(Zoom)
3	2021年11月7日(日)	Web 会議室(Zoom)
4	2021年12月5日(日)	Web 会議室(Zoom)
5	2022年1月23日(日)	Web 会議室(Zoom)
6	2022年2月15日(火)	Web 会議室(Zoom)
7	2022年3月8日(火)	Web 会議室(Zoom)

②研修リハーサル・事前打ち合わせ(1回)

	日程	場所
1	2022年2月15日(火)	Web会議室(Zoom)

(3)ICTを活用したスーパービジョンの手引き検討委員会

1)委員会等

①委員会委員

	氏名	所属	備考
1	野村 豊子	認定社会福祉士認証・認定機構 理事、日本福祉大学	委員長
2	荒井 浩道	駒澤大学	
3	田村 綾子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、聖学院大学	
4	藤林 慶子	日本ソーシャルワーク教育学校連盟、東洋大学	
5	前嶋 弘	社会福祉法人みなと寮	
6	宮崎 清恵	日本医療ソーシャルワーカー協会、神戸学院大学	

②オブザーバー

	氏名	所属
1	道念 由紀	厚生労働省 社会・援護局 総務課 社会福祉専門官

③事務局

	氏名	所属
1	倉持 美保子	日本社会福祉士会 認定社会福祉士推進グループ 主査

2)開催状況

①委員会(7回)

	日程	場所
1	2021年9月4日(土)	Web会議室(Zoom)
2	2021年10月10日(日)	Web会議室(Zoom)
3	2021年11月13日(土)	Web会議室(Zoom)
4	2021年12月14日(火)	Web会議室(Zoom)
5	2022年1月23日(日)	Web会議室(Zoom)
6	2022年2月1日(火)	Web会議室(Zoom)
7	2022年3月11日(金)	Web会議室(Zoom)

②SV手引き作業委員会(1回)

	日程	場所
1	2021年9月27日(月)	Web会議室(Zoom)

(4)研修会の開催状況

1)現任研修委員会

	研修名	日程・場所	修了者
1	地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修講師養成研修	2021年12月26日(日) Web会議室(Zoom)	116名

2)リーダー研修プログラム検討委員会

	研修名	日程・場所	修了者
1	スーパーバイザーのためのリーダー研修(試行研修)	2022年2月23日(水・祝) Web会議室(Zoom)	49名